平成 31 年度組織・定数改正案について

1	平成 31 年度に向けた主な組織案の概要	1
2	平成 31 年度職員定数改正案の概要	7
3	組織改正の前後における比較	Q

1 平成 31 年度に向けた主な組織案の概要

1 文化財の保護・活用を強力に推進するための体制の整備

○教育委員会から知事部局(地域振興部)に文化財課、埋蔵文化財センター及びむきばんだ 史跡公園を移管して、文化財の保護・活用の推進強化を図るとともに、文化振興施策を総 括する文化振興監の所掌範囲に文化財行政を加え、文化振興を一元的に展開する。

2 外国人材対応の体制の強化

○外国人に対する行政・生活全般の情報提供・相談を多言語で一元的に行う「外国人総合相談センター(仮称)」を設置するとともに、商工労働部雇用人材局雇用政策課に「外国人材受入れ・共生相談窓口」担当参事を新たに配置する。

3 「第30回全国『みどりの愛護』のつどい」推進体制の強化

○「第30回全国『みどりの愛護』のつどい」の開催(平成31年春)に向け、生活環境部緑豊かな自然課に「みどりの愛護のつどい推進室」を設置し実施本部事務局体制を拡充するとともに、各部局が連携し行事を成功に導くため、県の推進体制に事務総長を設置し、取組を強化する。

4 業務執行の更なる適正化に向けた体制の強化

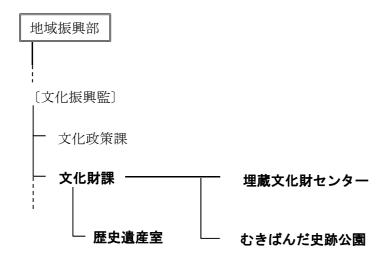
○県庁組織において、法令等を遵守しつつ、業務執行の更なる適正化を図るため、総務部行 財政改革局人事企画課に「組織・業務適正化担当」を設置するとともに、関係課の体制を 整備する。

5 中部地震の生活復興支援

〇中部総合事務所地域振興局中部振興課に「復興支援・企画調整担当」を設置し、中部市町 と連携した生活復興支援、県民等からの相談に対応する。

詳細版

- 1 文化財の保護・活用を強力に推進するための体制の整備
- 〇教育委員会から知事部局(地域振興部)に文化財課、埋蔵文化財センター及びむきばんだ史跡 公園を移管して、文化財の保護・活用の推進強化を図るとともに、文化振興施策を総括する文 化振興監の所掌範囲に文化財行政を加え、文化振興を一元的に展開する。



※文化財課・埋蔵文化財センターの職員は観光交流局観光戦略課・教育委員会 事務局小中学校課を兼務(観光振興施策・学校教育との連携)

2 外国人材対応の体制の強化

〇外国人に対する行政・生活全般の情報提供・相談を多言語で一元的に行う「外国人総合相談センター(仮称)」を設置するとともに、商工労働部雇用人材局雇用政策課に「外国人材受入れ・共生相談窓口」担当参事を新たに配置する。



※担当参事を新たに配置

「外国人総合相談センター(仮称)」の組織概要

センター長 (県国際交流財団事務局長:県派遣職員)

「本所]

- 【新】**総括マネージャー(県派遣職員)**─ 国際交流コーディネーター(3) (英語・中国語・**【新】ベトナム語**)

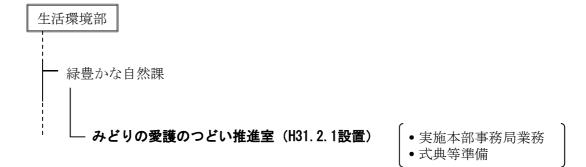
[倉吉支所]

- マネージャー(中部総合事務所地域振興局副局長兼務) — 国際交流コーディネーター(2) (中国語・ベトナム語)

[米子支所]

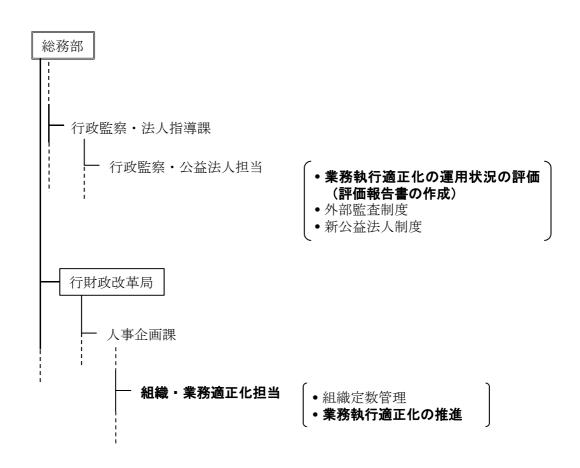
【新】マネージャー (生活環境部くらしの安心局消費生活 ─ 国際交流コーディネーター(2) センター所長兼務) (中国語・【新】ベトナム語)

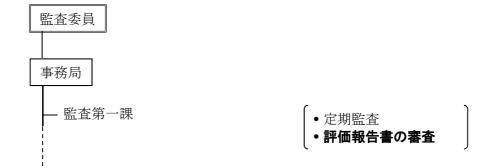
- 3 「第30回全国『みどりの愛護』のつどい」推進体制の強化
- 〇「第30回全国『みどりの愛護』のつどい」の開催(平成31年春)に向け、生活環境部緑豊かな 自然課に「みどりの愛護のつどい推進室」を設置し実施本部事務局体制を拡充するとともに、 各部局が連携し行事を成功に導くため、県の推進体制に事務総長を設置し、取組を強化する。



4 業務執行の更なる適正化に向けた体制の強化

〇県庁組織において、法令等を遵守しつつ、業務執行の更なる適正化を図るため、総務部行財政 改革局人事企画課に「組織・業務適正化担当」を設置するとともに、関係課の体制を整備する。





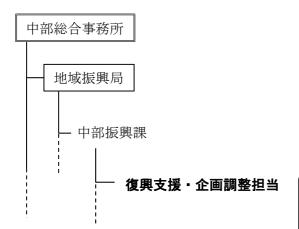
5 中部地震の生活復興支援

〇中部総合事務所地域振興局中部振興課に「復興支援・企画調整担当」を設置し、中部市町と連携した生活復興支援、県民等からの相談に対応する。

中部地震復興本部事務局

⇒ 廃止

※併せて生活環境部中部地震住宅支援本部 も廃止



- 中部地震被災者の生活復興支援
- 県政の公聴活動・総合相談
- トットリズム・NPO法人

※中部総合事務所生活環境局建築住宅課の職員が中部振興課を兼務

2 平成31年度職員定数改正案の概要 執行部資料7-2

(1) 知事部局

(1) 知事部局 区分	予算	定数	増減	摘要(主な増減)
区分	31年度 ①	30年度②	1)-2	描安(土は増減)
計	2,784	2,755	+29	
中部地震復興本部事務局	0	5	▲ 5	組織の廃止△4/生活復興支援業務を中部振興課へ移管△1
元気づくり総本部	93	92	+1	東部地域活性化協議会対応+1
危機管理局	49	48	+1	人形峠環境技術センター対応+1
総務部	352	357	▲ 5	施設保全対応+1/ICT・RPA推進対応+2/業務執行適正化対応+1/業務体制の見直し△9(税務業務の効率化△4/県庁基幹システム開発の終了△3/県史編さん業務の減△2)
地域振興部	190	142	+48	文化財保護業務の移管+48(文化財課+13/埋蔵文化財センター+27/むきばんだ史跡公園+8)/選挙対応+2/文化財大綱策定・運用対応+1/2巡目国体準備対応+1/生活復興支援業務を復興本部事務局から移管+1/業務体制の見直し△5(大山1300年祭の終了△1、発掘調査業務の減△4)
観光交流局	46	46	_	国際定期便安定就航対応+1/EATOF総会対応の終了△1
福祉保健部	542	542	_	保育・幼児教育無償化対応+1/若年者自死・ひきこもり対応+1 /児童虐待対応+1/業務体制の見直し△3(療育機関のあり方 検討の終了△2/ドクターヘリ運航初期対応の終了△1)
生活環境部	256	258	▲2	原子力防災・モニタリング業務対応+1/「みどりの愛護」のつどい開催対応+2/鳥取砂丘関連業務対応+2/自然景観保全業務の体制強化+1/改正食品衛生法等対応+1/上下水道広域化等対応+1/組織の廃止△10(「山の日」大会推進課△6/砂丘事務所△4)
商工労働部	98	97	+1	外国人材の受入れ・共生関連業務対応+1
農林水産部	607	610	▲ 3	災害復旧対応+2/ため池ハザードマップ作成等対応+3/業務体制の見直し△2(土地改良事業関連業務の平準化△1/県営調査業務の平準化△1)/現業業務の見直し△2(中小家畜試験場△2)/指定管理者制度導入△4(とっとり賀露かにっこ館△4)
県土整備部	508	515	▲ 7	公共工事等の執行体制の強化+8/コンセッション導入△14(鳥取空港管理事務所△14)/現業業務の見直し△1(道路維持管理)
会計管理局	43	43	_	

(2) 行政委員会等、企業局

区分	予算 31年度 ①	定数 30年度 ②	増減 ①-②	摘要(主な増減)
計	303	352	▲ 49	
教育委員会事務局	199	247	▲ 48	長寿命化計画策定対応+1/文化財保護業務の移管△48(文 化財課△13/埋蔵文化財センター△27/むきばんだ史跡公園 △8)/指定管理者制度導入△1(むきばんだ史跡公園△1)
企業局	43	44	▲ 1	業務体制の見直し△1(発電所コンセッション導入可能性検証業務の終了△1)
県議会、各種委員会等	61	61	_	
県議会事務局	23	23	_	_
選挙管理委員会事務局	2	2	_	_
監査委員事務局	14	14	_	評価報告書審査対応+1/業務体制の見直し△1(事務監査業務の平準化△1)
人事委員会事務局	11	11	_	_
労働委員会事務局	8	8	_	_
鳥取海区漁業調整委員会事務局	3	3	_	_

▲20

<知事公約の達成状況>

目標:平成31年度当初に平成27年度対比で▲33 (H27当初3,209人の1%以上削減)

実績: 平成28年度当初 ▲16

平成29年度当初 ▲12

平成30年度当初 ▲11 (鳥取市の中核市移行分を含めると▲74)

平成31年度当初 ▲20

▲59 ※H30当初編制において、1年前倒しで目標達成

く参考>

○学校の教職員の定数

The state of the s							
区分	予算定数		増減	摘要(主な増減)			
E 7	31年度 ①	30年度②	1)-2	胸女 \ 工 は 垣 / 飓 /			
学校の教職員	6,074	6,080	▲ 6				
県立学校職員	2,045	2,015	+30	研修等定数の増加等+30人			
県費負担教職員	4,029	4,065	▲ 36	小・中学校の学級数の減少等△36人			

○警察本部の定数

区分	予算定数		増減	摘要(主な増減)
<u></u> Δ <i>π</i>	31年度 ①	30年度②	1)-2	摘安(土 <i>は垣/</i> 似)
警察本部	1,451	1,451	_	

〇病院局の定数

区 分			増減 ①-②	摘要(主な増減)
病院局	1,278	1,265	+13	薬剤師・医療技術職員等の増+13人

3 組織改正の前後における比較

(1)機関数

区分		平成31年4月	平成30年4月	増減		
		部 局	11部局	12部局	△1部局	
知	本庁	内 局	15内局	16内局	△1内局	
事部	本/]	課室等	95課室等	97課室等	△2課室等	
部局		課内室	21課内室	19課内室	2課内室	
	地方機	関 課所数	42機関	42機関		
- 教 育事	*=	課室等	13課室等	14課室等	△1課室等	
委務	本庁	課内室	3課内室	4課内室	△1課内室	
員局会	地方機	関 課所数	5機関	7機関	△2機関	
企	*=	課室等	2課室等	2課室等		
業	本庁	課内室	1課内室	1課内室		
局	事務所	数	2事務所	2事務所		
県議会事	事務局	課室等	4課室等	4課室等		
選挙管理委 事務局	委員会	課室等	1課室等	1課室等	*	※ 1
監査委員	事務局	課室等	3課室等	3課室等		
人事委員:	会事務局	課室等	2課室等	2課室等		
労働委員:	会事務局	課室等	1課室等	1課室等		
鳥取海区》 調整委員会	魚業 会事務局	課室等	1課室等	1課室等	*	※ 1
病	本庁	課室等	1課室等	1課室等		
院 局	病院数		2病院	2病院		
分		部 局	6部局	6部局	*	※ 2
公安委員会	本庁	課室等	31課室等	31課室等	*	※ 2
岁 員		課内室	23課内室	22課内室	1課内室	
会	警察署	 数	9警察署	9警察署		

^{※1} 選挙管理委員会事務局及び鳥取海区漁業調整委員会は、1課室等として計上

^{※2} 警察学校は、1部局1課として計上

[参考: 增減機関 平成30年4月比]

[参考:增	曽減機関	平成30年4		
	区分	`	増	減
		部局		中部地震復興本部事務局
		CH/ cld		
		内 局		中部地震住宅支援本部
			文化財課	中部地震復興本部事務局
	本庁		鳥取県立鳥取ハローワーク (H30.6設置)	「山の日」大会推進課
知	本门	課室等		砂丘事務所(H30.10廃止)
事				中部地震住宅支援本部
事部				
局			歴史遺産室	
		課内室	みどりの愛護のつどい推進室 (H31.2設置)	
		1	埋蔵文化財センター	とっとり賀露かにっこ館
	111	HH	むきばんだ史跡公園	鳥取空港管理事務所(H30.6廃止)
	地方機	舆		
数		課室等		文化財課
教 育事 委務	本庁	課内室		歴史遺産室
妥務 員局	地方機関			埋蔵文化財センター
会				むきばんだ史跡公園
企	1.,,44	課室等		
企 業 局	本庁	課内室		
局	事務所			
11 -24 A -4		課室等		
県議会事	事務局 課内室			
選挙管理	委員会	課室等		
事務局	事務局課室等			
人事委員:				
-				
鳥取海区	会事務局 課室等			
調整委員		課室等		
病	本庁	課室等		
院		課内室		
局	病院数	1		
公		部 局		
安	本庁	課室等		
委	\\1	課内室	健康管理室	照会センター
公安委員会			捜査支援室	
	警察署	数は合めない		

[※]組織名の改称は含めない。

(2)部局ごとの比較

(2)部局ごとの比較	T 0 a a 54 15		
平成31年度	平成30年度		
	中部地震復興本部事務局 (1課室等) ※1部局1課として計上 中部地震住宅支援本部 (生活環境部と共管) ※生活環境部で計上		
(現行どおり)	元気づくり総本部 (2内局、8課室等、1課内室) - とっとり元気戦略課 - 共生社会プロジェクト推進室 - 広域連携課 - 広報課 - 県民課 - 元気づくり推進局 - とっとり暮らし支援課 - 参画協働課 - 女性活躍推進課 東部振興監 - 東部振興監 - 東部振興課 - 東部振興課 - 子育て王国推進局 ※福祉保健部で計上		
(現行どおり)	危機管理局 (4課室等)一危機管理政策課一危機対策・情報課一原子力安全対策課一原子力環境センター (生活環境部と共管) ※生活環境部で計上消防防災課		

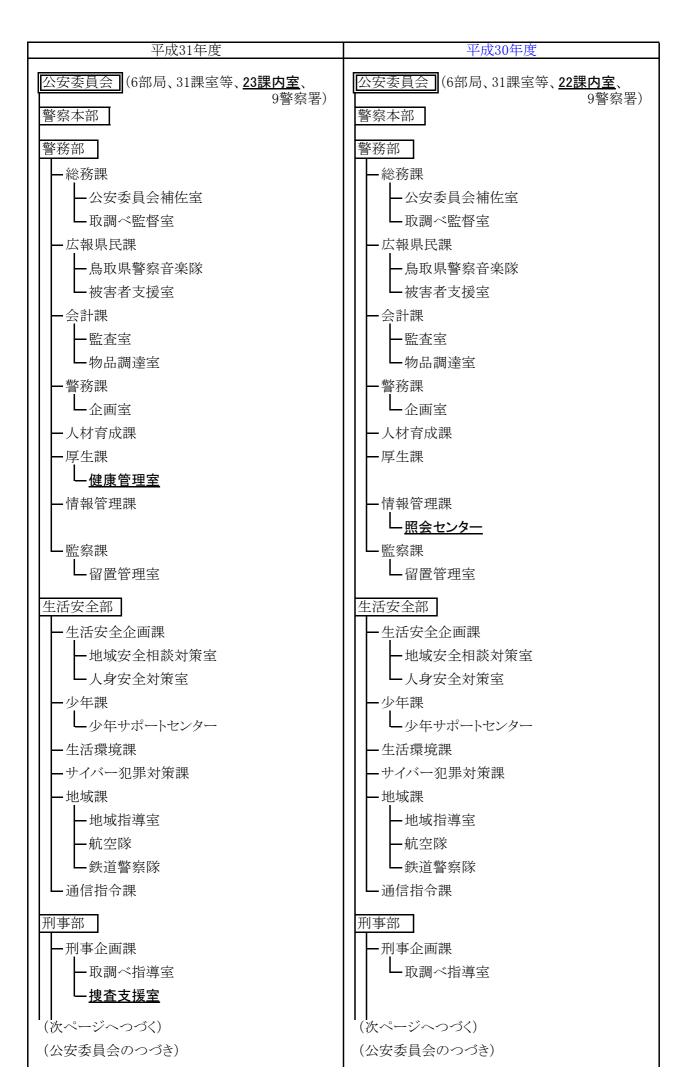
平成31年度	平成30年度
(現行どおり)	総務部 (3内局、17課室等、1課内室) 総務部 (3内局、17課室等、1課内室) 総務課 一財政課 一政策法務課 一党が選問 一情報政策課 一東京本部 一関西本部 一名古屋代表部 一月財政改革局 一人上」 一人上」 一職員支援課 一強員大材開発センター 人権局 一人権。同和対策課 総合事務センター 一、一人権・同和対策課 総合事務センター 一、一人権・同和対策課 総合事務センター 一、一人権・同和対策課 、場合事務・センター 一、一人権・同和対策課 、場合事務・センター 一、一人権・同和対策課 、場合事務・センター ・一、一人権・同和対策課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
地域振興部 (7課室等、1課内室) 一地域振興課 一交通政策課 一教育・学術振興課 一統計課 一文化財課 一工を生遺産室 スポーツ課 (現行どおり)	地域振興部 (6課室等) 一地域振興課 一交通政策課 一教育・学術振興課 一統計課 一文化政策課 一文化政策課 一 大化政策課 一 観光戦略課 一 国際観光誘客室 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一

平成31年度	平成30年度
(現行どおり)	福祉保健部 (3内局、10課室等、5課内室) ささえあい福祉局 - 福祉保健課 - でもし応援対策室 - 福祉監査指導課 - 障がい福祉課 - 社会参加推進室 - 長寿社会課 - 子育て正国推進局 (元気づくり総本部と共管) - 子育で応援課 - 青少年・家庭課 - 子ども発達支援課 健康医療局 - 健康政策課 - がん・生活習慣病対策室 - 感染症・新型インフルエンザ対策室 - 医療政策課 - 医療政策課 - 医療政策課 - 医療政策課 - 医療政策課
生活環境部	生活環境部 (2内局、13課室等、3課内室) 一環境立県推進課 一次世代エネルギー推進室 星空環境推進室 衛生環境研究所 原子力環境センター (危機管理局と共管) 循環型社会推進課 一編費がな自然課 一加の日」大会推進課 一過陰海岸ジオパーク海と大地の自然館 (観光交流局と共管) 一砂丘事務所(H30.10廃止) でしておりますが、100円ではまたができますができますができますができますができますができますができますができます

平成31年度	平成30年度
商工労働部 (1内局、12課室等、1課内室) 一商工政策課 一立地戦略課 一産業振興課 一企業支援課 一通の物流課 一をつとり働き方改革支援センター 一産業人材課 一とつとり働き方改革支援センター 一産業人材課 一島取県立鳥取ハローワーク(H30.6設置) 一鳥取県立倉吉ハローワーク 一鳥取県立境港ハローワーク 鳥取県立境港ハローワーク 清場開拓局 (農林水産部と共管) ※農林水産部で計上	商工労働部 (1内局、11課室等、1課内室) - 商工政策課 - 立地戦略課 - 産業振興課 - 企業支援課 - 通商物流課 雇用人材局 - 雇用政策課 - とっとり働き方改革支援センター - 産業人材課 - 高度技能開発室 - 鳥取県立倉吉ハローワーク - 鳥取県立境港ハローワーク
(現行どおり)	農林水産部 (5内局、14課室等、3課内室) - 農林水産総務課 - 農業大学校 - 経営支援課 - 農地・水保全課 - 農村整備室 - 農業振興戦略監 - とっとり農業戦略課 - 古帝課 - 古帝課 - 本産課 - 本株・林業振興局 - 本株・林業振興局 - 本株でくり推進課 - 本株でくり推進課 - 本株でくり推進課 - 本株でくり推進課 - 本株でくり推進課 - 本産振興室 - 市場開拓局 (商工労働部と共管) - 販路拡大・輸出促進課 - 食のみやこ推進課

平成31年度	平成30年度
(現行どおり)	県土整備部 (7課室等、4課内室) - 県土総務課 - 建設業・入札制度室 - 用地室 - 技術企画課 - 都市計画室 - 道路企画課 - 道路企画課 - 高速道路推進室 - 道路建設課 - 河川課 - 治山砂防課 - 空港港湾課
(現行どおり)	会計管理局 (3課室等) —会計指導課 —統括審査課 —工事検査課
 教育委員会事務局 一教育総務課 一教育環境課 一教育センター 一小中学校課 一特別支援教育課 一高等学校課 一高校教育企画室 一英語教育推進室 一いじめ・不登校総合対策センター 一社会教育課 一図書館 一人権教育課 一」方英奨学室 	 教育委員会事務局 一教育総務課 一教育環境課 一教育センター 一小中学校課 一特別支援教育課 一高等学校課 一高校教育企画室 一英語教育推進室 一いじめ・不登校総合対策センター 一社会教育課 一図書館 一人権教育課 一人権教育課 一文化財課 上歴史遺産室 - 博物館
一博物館 一体育保健課	一博物館 一体育保健課

平成31年度	平成30年度
(現行どおり)	企業局 (2課室等、1課内室、2事務所)
	一経営企画課 — 民間活力導入推進室
	一工務課
	- 東部事務所 - 西部事務所
(現行どおり)	<u>県議会事務局</u> (4課室等)
	一総務課 一調査課
	一議事·法務政策課 —図書室
(現行どおり)	選挙管理委員会事務局 (1課室等) ※1課として計上
(現行どおり)	監査委員事務局(3課室等)監査第一課監査第二課監査第三課
(現行どおり)	人事委員会事務局 (2課室等) —任用課
	└ 給与課
(現行どおり)	労働委員会事務局 (1課室等) 審査調整課
(現行どおり)	鳥取海区漁業調整委員会事務局 (1課室等) ※1課として計上
(現行どおり)	病院局 (1課室等、2病院) - 総務課 - 中央病院 - 厚生病院



平成31年度 平成30年度 - 捜査第一課 捜査第一課 -機動捜査隊 -機動捜査隊 - 検視官室 ■検視官室 - 捜査第二課 - 捜査第二課 -組織犯罪対策課 -組織犯罪対策課 ─組織犯罪特別捜査隊 ┗組織犯罪特別捜査隊 -鑑識課 -鑑識課 - 科学捜査研究所 - 科学捜査研究所 交通部 交通部 - 交通企画課 - 交通企画課 ■交通事故抑止対策室 - 交通事故抑止対策室 - 交通指導課 - 交通指導課 ┗交通反則通告センター - 交通反則通告センター - 交通規制課 - 交通規制課 -運転免許課 - 運転免許課 ┗自動車運転免許試験場 ┗自動車運転免許試験場 - 交通機動隊 - 交通機動隊 ┗高速道路交通警察隊 - 高速道路交通警察隊 警備部 警備部 警備第一課 - 警備第一課 -警備第二課 - 警備第二課 一外事課 - 外事課 機動隊 -機動隊 警察学校 警察学校 ※1部局1課として計上 ※1部局1課として計上 警察署 警察署 鳥取警察署 鳥取警察署 - 郡家警察署 -郡家警察署 - 智頭警察署 - 智頭警察署 - 浜村警察署 - 浜村警察署 - 倉吉警察署 - 倉吉警察署 -琴浦大山警察署 -琴浦大山警察署 - 米子警察署 米子警察署 - 境港警察署 - 境港警察署 - 黒坂警察署 - 黒坂警察署

平成31年度	平成30年度
【参考 総合事務所】	【参考 総合事務所】
(現行どおり)	中部総合事務所 一地域振興局 一福祉保健局 一生活環境局 一農林局 一県土整備局
(現行どおり)	西部総合事務所 - 地域振興局 - 福祉保健局 - 生活環境局 - 農林局 - 農林局 - 米子県土整備局 日野振興センター - 日野振興局 - 日野振興局 - 日野県土整備局